

## 書 評

逢 坂 充

## 『再生産と競争の理論』

—産業循環分析序論—

梓出版社 1984. 11 x+587 ページ

著者の議論の骨子は、大略次の如くである。

**課題と方法：**本書の主題は、表題の示す通り「再生産と競争」の分析であるが、この極めて包括的な主題の範囲を限定しているのが、副題「産業循環分析序論」である。すなわち、本書の課題は「産業循環分析」そのものの積極的展開ではないが、「再生産と競争」はここでは「産業循環分析」の枠組みの中で行なわれるものであることをこの副題が示している。しかし又、以下に概括する著者の恐慌観、恐慌論の方法に照らしてみると、著者の恐慌＝産業循環分析は、細部の点はともあれ、基本的には本書によって尽きられているとも言えるのである。正にこの点に本書の独自性と問題性が認められるように思われる。

さて、本書の分析全体を貫き、それを根底において規定している著者の基本視角は、次のように約言しうるであろう。

それは、「恐慌の説明」とは端的に「史的唯物論の論証問題」であるという方法的命題に集約される。著者の主題をめぐる議論は、すべてこの命題から一義的に展開されていると言っても決して過言ではないのである。著者によれば、この方法視角を「自覚的に提起」するかどうか、恐慌論の評価をきめる試金石なのである。

この「史的唯物論の論証問題」とは要するに、いわゆる生産力と生産関係の矛盾の資本主義特有の発現、したがってその限界、過渡性の露呈として、恐慌現象の本質を「論証」するということである。

恐慌論のかかる課題設定によって、さらにその方法は次のように規定される。

その方法とは「構造論」的＝「体制論」的視角を貫いた分析手法ということである。それは、内容的には要するに「唯物史観」の命題の展開としての資本主義的生産様式の過渡的性格とその「歴史的限界」を、「一般的利潤率の低下」という事態のなかに洞察する」という「長期的観点」に立つということの意味する。「短期的な動態」としての「単なる市場関係」や「実現問題」に「恐慌の問題」を短絡させて分析するようなやり方は、視野狭窄

の弊に墮したものと云われなければならない。

かかる方法的見地からは、著者の「恐慌＝産業循環分析」の場が、『資本論』3部、3篇「利潤率の傾向的低下の法則」、なかんずく15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」に求められることは見易いことであろう。ただしこの法則は、若干の有力な異見はあるにしても、斯学においては資本主義における生産力発展の矛盾にみちた傾向の顕われと一般的には解されているからである。

「唯物史観」→「利潤率の低下法則」論→「過剰資本」論→恐慌本質の「論証」という著者の基本論脈さえ念頭においておけば、一見錯雑を極めた論述にもかかわらず、読者が著者の「再生産と競争」の「理論」の骨子を理解することにさほどの困難はないであろう。ある意味では、論述の外観とは裏腹に、論議の中身そのものは単純すぎるほど明快とも言えるものなのである。

「体制的・構造的な理論」と「循環的・動態的」分析の「弁証法的」統一は云々されても、著者の場合、恐慌は資本主義における生産力発展の矛盾に根ざす「体制的」行き詰まり現象であることが、「利潤率傾向的低下法則の内的諸矛盾の展開」の分析によって示されれば、「産業循環分析」は本質的にはその任務を達成したと言える訳で、筆者が先に本書をもって著者の「産業循環分析」の本論とも解されると述べた所以である。

**展開：**以上のような課題と方法によって展開される著者の「再生産と競争の理論」は、大筋において次のようなものである。

本書全体は、I部「再生産と競争の複眼的視座」、II部「再生産と競争の有機的展開」の2部より構成されているが、著者の立論の核心はI部において提示されており、II部はI部の展開に基づいてわが国恐慌論の代表的論客と目されている井村喜代子、富塚良三、宇野弘藏3氏の議論に批判を加えたものである。このII部については、内容からして批判の俎上にのせられた各論者なり或はその関係者がそれぞれ答えてしかるべき性格のもので、この限られた紙幅の中であえてこの批判の当否をあげつらうことはしない。

I部は『資本論』2部の「資本循環」論を著者の問題視角から整理した1篇「再生産の構成と動態」とI部および全巻の中軸をなす2篇「過剰資本と利潤率低下の法則」の2篇より成る。

1篇は2篇への導入部をなすもので、「利潤率低下」を不可避とする、矛盾にみちた資本蓄積の動力を形態的に示すものとして、3循環形式中、特にG・G'に焦点をあわせてその意義を再確定せんとしたものである。率直

に言って、219頁中100頁もの紙幅をさく必要のある議論かどうかいささか疑問なしとしない所である。なるほど、 $W' \dots W'$  や  $P \dots P$  に偏した「再生産論」の一面性批判の主旨は分からない訳でもないが、蓄積の動力と共に構造を問題にする時、形態的にもせよ著者のような形で  $G \dots G'$  循環の意義づけは、逆の偏りに陥る危険はないであろうか。

2篇では、著者特有の「過剰資本」規定が、これ又独自の「資本減価」論と一体となって提示され、これらを媒介にして「利潤率の傾向的低下の法則」と恐慌の論理的接合がはかられる。著者の「恐慌の説明」は本質的にはこれに尽きると言ってもよい。ただ叙述そのものは、専ら『資本論』3部、3篇とりわけ15章の主題についての、著者独自の解釈によるマルクスの含意の展開という形で進められる。

さて、著者の全理論の始点＝支点は、資本主義に特有な「生産諸力の発展」という契機である。この「生産諸力の発展」を「基本契機」として、一方でこの発展にもなる有機的構成高度化による利潤率低下と、それと裏腹に進む利潤量と蓄積量の増進によって導かれる「加速的蓄積」、他方での「利潤率の低下と過剰蓄積」→「蓄積の急激な停頓と恐慌」という矛盾にみちた事態が発生する。これこそ正しくマルクスの強調してやまぬ利潤率低下法則の「内的諸矛盾の展開」に他ならない。それでは、この矛盾にみちた生産力発展を体現する「利潤率の傾向的低下の法則」の「内的諸矛盾の展開」は何故、いかにして必然的に恐慌に帰結するのであろうか？

この難問を解くために、著者はまず「社会的総資本」を「旧来の生産方法を用いている既存資本群」と新生産方法を導入した「革新的資本群」とに分類し、「加速的蓄積」における両者の「競争・対抗」という構図を設定する。その上で、更にこれこそ著者独自のものと自負をこめて2種類の「資本減価」の区別を提起する。「潜在的資本減価」と「事実上の資本減価」がこれである。前者は、『社会的価値』体系に変化のないある一定期間の間は、「既存資本」がなお「その価値を維持して」、「未だ減価」が顕在化していないという意味であり、後者は「加速的蓄積過程」で累積したこの「潜在的減価」が「社会的総資本の再生産」の諸条件によって画された「一定の限度を超えて、顕在化したときに蒙る」「減価」の謂である。

これは『資本論』3篇、15章2～3節におけるマルクスの議論を素材に、著者が独自に鑄直した規定である。著者の独自性は、恐慌過程で破滅的価格低落として現わ

れる資本価値破壊＝「減価」に対し、社会的再生産の諸関係を攪乱し、「生産過程の突然の停滯や恐慌」を惹起する「能因」としての「潜在的減価」なる範疇を提起した点にある。これは言わば著者の全理論の礎石とも言うべき規定である。この2種類の「資本群」の対抗と、2種類の「減価」規定を駆使した著者の「恐慌の説明」は、次のように展開される。

競争的蓄積過程で、生産力発展は「革新的資本群」によって担われるが、この「資本群」は現行「社会的価値」水準の下では当然「特別剰余価値」を取得するが、この「革新的」生産力は尚旧来の生産方法に依拠する多数「既存資本」に「減価」を惹き起すはずである。

だがこのことは直ちには実現せず、「減価」はしばらくの間「潜在化」する。何故なら、『社会的価値』の体系が「新生産方法の導入に伴って」直ちには変化しないからである。所で、この「減価」の「潜在化」過程とは、とりも直さず、構成高度化による「利潤率の低下」と他方での利潤量、蓄積量の増大とが拮抗しながら進む矛盾にみちた「加速的蓄積」過程に他ならない。そして、この「潜在的減価」の累積が社会的総再生産の枠組み（表式的関係）を超えて進む時、この「減価」は「自分自身の転倒の形態」として一旦過剰資本に転態する。この「過剰資本」としての「減価」の顕在化の基礎上で、利潤率の「突然の低下」、「生産過程の突然の停滯や恐慌」が発現し、ここに結果的に既存資本の「事実上の減価」が生じる。「潜在的減価」が因となり、「事実上の減価」が果として起るという訳で、この両者を媒介するものが「潜在的減価」の転化形態としての「過剰資本」である。

以上過度の単純化の譏りは免れ難いが、しかし、著者の「恐慌の説明」の核心はここに尽されているはずである。著者が最大限重視する因としての「潜在的減価」、その転形としての「過剰資本」も、更には果としての「事実上の減価」も、すべてこれ「利潤率の低下と加速的蓄積との相互促進的進行」と「過剰生産、恐慌などに象徴される資本主義生産・蓄積の制限性」という資本の本質に固有な矛盾を自らの「内的諸矛盾」として「展開」する「利潤率の傾向的低下の法則」と恐慌との内的必然的関連なるものを説明するための道具立てなのである。

以上の著者の議論について、筆者には理解しえなかった幾つかの点をあげておきたい。

まず、著者の全立論の要石とも言うべき資本「減価」論、とりわけその「潜在的減価」論についてであるが、この「潜在的減価」論には何か著者の思い違いがあるのではなからうか？

著者の「減価」論の出発点は、一部資本の革新投資による労働生産性上昇の結果として低下した「個別価値」と旧来の生産方法の具現としての「『社会的価値』の体系」の特定部門内における並存である。つまり、これは同一部門内における生産性格差をめぐる問題のほずである。今この「革新的」技術が普及し、多数資本によって採用されれば、この部門商品の「『社会的価値』の体系」は新たな水準に移行するだろう。当然この商品の価値は低下するだろう。しかし、その時この商品の「社会的価値」水準の低下によって、この部門の多数資本の「既存資本価値」は「減価」を蒙るであろうか？ そうではあるまい。この部門商品の「『社会的価値』体系」の変化による影響を蒙るのは、この部門商品を変資本諸要素として利用する当の部門の「既存資本」であろう。著者が本書162頁で引いて詳細な検討を加えている、マルクスの「資本減価」論——労働生産性上昇と「既存資本の減価」に論及した——は、著者の考えるような「減価」論にはなっていないのではないか？ この際マルクス解釈はどうでもよいのであるが、著者はマルクスがそこで労働力の再生産要素の価値低下による相対的剰余価値生産を、資本「減価」論の文脈の中で触れている点について、「混乱と誤解」を招きかねないとして、「新旧両資本群の生産力格差をめぐる競争」と「特別剰余価値生産」を問題にすればよいと述べている。しかし、「混乱」はマルクスにではなく、著者の側にあるのではなからうか？ マルクスは労働生産性上昇が内包する「既存資本の減価」の具体例として「労働力の再生産要素かまたは変資本の諸要素」となる商品の価値低下に論及することによって、正にこれら「諸要素」を生産している部門の生産力の発展が、それらを利用する部門に与える影響を明らかにしているのである。「既存資本の減価」とは正に上の後者の「既存資本の減価」のことであることは明らかであろう。因に、マルクスの場合も、この「既存資本の減価」から恐慌の必然的発生を論証などでできていないのである。再言すれば、革新的技術の普及による「社会的価値」水準の低下による「減価」は、当該部門では問題たりえない。もちろん、競争による革新技術の普及は全部門内で大なり小なり行なわれ、その相互的影響によってこの種の「減価」は普遍的なものとなるだろうが、著者の言っていることは、そういうことではない。あくまで特定部門内の競争→労働生産性上昇の効果のことで、そうでなければ「特別剰余価値」を云々することなどおそ意味がないことになろう。とまれ、以上の所から明らかかなように、「潜在的減価」の転形としての「過剰資

本」もここには生じようがないのである。

以上要するに、「革新資本群」と旧来の多数資本との対抗の中に、「加速的蓄積」と「潜在的減価の累積」を説き、それを前提として、その「転倒的」顕在化としての「過剰資本」を導き、その上で「生産の突然の停滞と恐慌」を「論証」するという著者の意図が充分成功しているかどうかについては、筆者としてはかなりの疑問を感ぜざるをえないのである。

次に、「唯物史観の論証」が「恐慌の説明」のテーマだという点について。著者のこの命題自体の「論証」は、著者の全理論の中軸をなす「利潤率低下法則」の「内的諸矛盾」が産業循環の諸局面の構造と推移をいかに規定し、究極においていかに恐慌を必然的に発現せしめるのかについて具体的理論の裏付けをもって示される必要がある。矛盾をはらむ「加速的蓄積」、「潜在的減価の累積」によって恐慌が発現し、資本主義の過渡性が暴露されるというだけでは著者の議論は、充分説得力を持つとは言えないのではあるまいか。それは「産業循環分析」本論の課題だと言われればそれまでであるが。問題は依然として本書内にあるように思われる。

このことと関連して、著者の体系において価値法則はいかなる位置づけを与えられるのかという点教示をえたい。この法則が単に社会的必要労働時間による商品価値の規定にとどまりえぬ、資本主義の社会的再生産の編制を内的に規制する法則であるとすれば、この法則と著者が最大限に重視する「利潤率の傾向的低下の法則」との関連は、恐慌＝産業循環論においていかに設定されるのであろうか。単に両法則の「弁証法的」統一ということでは片付かない難問がそこに伏在するように思われるが、いかがなものであろうか？

本書を通読して感じるのは、「構造論」＝「体制論」的視角の強調に急な余り、いわゆる「構造論」的方法の有効性も、産業循環の「動態」が具体的理論の裏付けをもって分析されてはじめて「論証」されうるものかということも余りにも軽視し過ぎていてはないかという点である。本質分析も産業循環過程の具体的経過分析と一体となって初めて説得力を持ちうるのではなからうか。「短期」＝「動態」、「長期」＝「構造」乃至「体制」という対比も気にかかる所で、「体制」問題が「長期」だと言う時、それは「短期」＝「循環」と対比されうるような次元の問題なのであろうか？ 両者は論理の位相が本質的に違うのではあるまいか？

細かい問題としては、産業循環論の枠組みで「競争」を問題にする時、果たして著者のような「革新的資本

群」と旧来の資本群との対抗図式ですましてよいのかどうか？ 利潤率をめぐる部門間の諸資本の「競争」は著者の対抗図式ではどう位置づけられるのであろうか？ 「特別剰余価値」追求が蓄積の根本動力だということは当然だが、だからと言って部門間競争を「革新的資本群」と旧来の資本群の「競争」に解消する訳には行かないのではあるまいか？ 又、著者は「特別剰余価値」追求の革新投資、「加速的蓄積」の時期を専ら好況中→末期に限定しておられるようだが、不況底入れ期から好況初期にかけては、いかなる「競争」といかなる蓄積運動が展開されると考えておられるのかについても教示を得たい所である。

〔高山 満〕